

町会活性化のために必要な取り組み（第1回町会活性化検討会議の主な意見のまとめ）

【情報発信・活動の見える化】

- 回覧物が多く、町民からの苦情も増えているが、一方で、ホームページやスマホなどネットに頼った場合、高齢者に情報が届かないという問題がある。
- 回覧版が単調になっているので、パソコンではなく手書きで目立つように、誰に何をしてもらいたいかなどを明確に伝える工夫をする。
- 紙とメールの両方で情報を共有する。
- 町会に関わっていない市民に町会活動をもっと知ってもらう。
- 町会に入らなければならない必要性や、入ることのでられるメリットを明確にしたうえで広報する。
- 町会が担っている役割や活動内容、町会費の使い道など、はっきりした広報を行い、加入の勧誘を行うことが重要。

【活動への参加・きっかけづくり】

- 子育て中のお母さんなどが、時間が無い中で空いた「細切りの時間」で、町会活動に参加や協力できるような工夫をする。
- 子どもが参加する活動には、親と一緒に来ることが多いので、そこをきっかけに地域内での顔見知りが増え、町会活性化につなげる。
- 町会館に足を運ぶ仕掛けをつくる（町会館に行くとお〇がもらえます、町会館では〇〇ができますなど）。
- 町会館を中学生の居場所として提供する取り組みを始めたいと考えている。
- 待っていても状況は変わらないので、いろいろな「きっかけ」をつくる。

【人材】

- 在宅福祉ふれあい事業を行っているが、老々介護的な声かけになっているので、若い人の参加が必要。
- 「役員」ではなく「町会ボランティア」というような形で協力者を集める。
- 自衛隊OBに防災アドバイザーになってもらい、災害発生時の発電機の作動などに協力してもらう。

【外部ノウハウ活用】

- 他都市でコンサルタント会社に活性化業務を委託しているが、新しい風を入れることになり非常に良い取り組みだと思ふ。

【連携】

- コミュニティ・スクールを軸にすると活動しやすい。保護者世代も町会がどのような組織なのかを知るきっかけになる。
- 町会と学校の関係性は、ギブアンドテイクではなく、ウィンウィンでないと続かない。
- 町会と学校が連携を図るうえで、町会区域と学校区域の違いが支障になることがある。
- PTAなど町会以外の団体も担い手がいないので、いろいろな組織で連携し合う。
- 地域内の企業とも連携を深め、町会活動の手助けをしてもらう。
- 不動産会社と町会が提携し、町会が作成した加入案内を管理物件や入居者に配ることで加入増につなげる。
- 地域内で連携を図ろうとした場合、漠然としたテーマではなく、「防災」について話し合いましょうなどキーワードを絞ると、皆が興味を示し、連携がとりやすくなる。
- 町会、学校、企業および地域の団体などが意見交換する機会を設けることが重要だと思う。この際、町会だけで声をかけてもなかなか集まらないが、地域包括支援センターが主体になると参加者が多くなる。

【町会内部の意識の多様化】

- 町会だけで全てを行おうとせず他団体に助けを求める姿勢が、今後、より重要になってくる。
- 昔から行っている活動が良いものという固定観念が強いが、子どもたちの力を借りることで、大人が思いつかない視点が増え、発想の転換に繋がる。
- 町会未加入者も参加できる新しい行事を企画したが、役員等の理解を得るのに非常に苦労し、時間も数年かかった。

【その他】

- 税金として徴収することで、防災、防犯や高齢者問題に取り組むなど、市民全員が恩恵を受けるような仕組みをつくる。
- 個人情報保護の関係で難しいだろうが、地域にどのような人が住んでいるかを把握し共有することが、災害時などは特に重要だと思う。